別添資料

平成16年10月12日
（社）土壌環境センター

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果
（平成14年度及び平成15年度）

目的　　：本調査は、（社）土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を調べて統計資料としてとりまとめ、土壌汚染対策事業の推移を把握することを目的として行った。今回は初回のため、平成14年度と15年度の両年度について調査した。今後は毎年、当該年度について行う予定である。

調査対象：（社）土壌環境センター　会員企業（回答は無記名）

条件　　：受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

結果概要：調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。　（他の項目および詳細は，次ページ以下参照）

	対象企業数（社）	回答企業数（社）	調査結果			
			項　目		受注件数（件）	受注高（億円）
平成十四年度	188	125 内 受注実績有り 97	調査	法３条対応の調査	59	調査対象外
				上記以外（条例対象、自主調査）	2,672	79
			対策	法３条対応の対策	4	調査対象外
				上記以外（条例対象、自主対策）	689	474
			合計		3,424	553
平成十五年度	188	126 内 受注実績有り 109	調査	法３条、４条対応の調査	147	（金額は３条対応のみ）　7
				上記以外（条例対象、自主調査）	4,134	121
			対策	法３条、４条対応の対策	10	（金額は３条対応のみ）　6
				上記以外（条例対象、自主対策）	887	595
			合計		5,178	729

【表中の用語について】

1. 調査対象外　：　今回の調査においては、会員各企業のプライバシーを守る観点から、案件数が少なく該当案件が推定されるおそれのある項目については、調査対象外とした。
2. 受注金額　：　未回答企業の受注金額は含まれていない。
3. 受注高未回答企業　：　受注件数には回答したが、金額については未回答の企業。

１．法対応の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第３条および第４条対応の調査に関するもの。

法第３条対応の調査　：　法第３条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務に応じて、結果の報告義務が伴う調査。

法第４条対応の調査　：　法第４条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令に応じた調査。

１.１　法第３条および第４条対応の調査受注件数と受注高

	調査種類	調査件数と汚染の有無			受注高（概算）		
		汚染の有無	受注件数（件）	受注企業数（社）	金　額（百万円）	回答企業数（社）	未回答企業数（社）
平成十四年度	法第三条対応の調査	汚染あり	14	10	調査対象外		
		汚染なし	5				
		調査中	40				
	法第四条対応の調査	汚染あり	調査対象外				
		汚染なし					
		調査中					
	合計		59	10			
平成十五年度	法第三条対応の調査	汚染あり	52	21	675	15	6
		汚染なし	24				
		調査中	61				
	法第四条対応の調査	汚染あり	10	5	調査対象外		
		汚染なし	0				
		調査中	0				
	合計		147	26	ー	ー	ー

１．２ 法対応の調査における汚染物質の種類別受注件数

	調査種類	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			回答企業数（社）	未回答企業数（社）
		第１種特定有害物質による汚染	第２種特定有害物質による汚染	第３種特定有害物質による汚染		
平成十四年度	法第三条対応の調査	5	9	0	5	0
	法第四条対応の調査	調査対象外				
平成十五年度	法第三条対応の調査	33	30	2	17	0
	法第四条対応の調査	7	3	0	5	0

（注） １．汚染物質；

＊第１種特定有害物質： トリクロロエチレン等　揮発性有機化合物　１１物質

＊第２種特定有害物質： 六価クロム化合物等　重金属等　９物質

＊第３種特定有害物質： 有機りん化合物等　農薬等　５物質

２．複数回答　；　１件の調査において２種類の汚染物質があった場合は、それぞれ１件ずつとしててカウントした。

２．法対応の対策（指定区域における対策）

２.１ 法第３条および第４条対応の対策受注件数と受注高

	調査種類	対策件数		受注高（概算）		
		受注件数（件）	受注企業数（社）	金　額（百万円）	回答企業数（社）	未回答企業数（社）
平成十四年度	法第３条対応の対策	4	2	調査対象外		
	法第４条対応の対策	調査対象外				
	合計	4	2			
平成十五年度	法第３条対応の対策	8	6	643	6	0
	法第４条対応の対策	2	2	調査対象外		
	合計	10	8	643	6	0

２．２ 法対応の対策における汚染物質の種類別受注件数　（複数回答あり）

	調査種類	汚染物質別受注件数（件）			回答企業数（社）	未回答企業（社）
		第１種特定有害物質による汚染	第２種特定有害物質による汚染	第３種特定有害物質による汚染		
平成十四年度	法第３条対応の対策	3	2	0	2	0
平成十四年度	法第４条対応の対策	調査対象外				
平成十五年度	法第３条対応の対策	4	6	0	6	0
平成十五年度	法第４条対応の対策	1	1	0	2	0

（注）１．汚染物質；

＊第１種特定有害物質：　トリクロロエチレン等　揮発性有機化合物　１１物質

＊第２種特定有害物質：　六価クロム化合物等　重金属等　９物質

＊第３種特定有害物質：　有機りん化合物等　農薬等　５物質

２．複数回答　　；　１件の調査において２種類の汚染物質があった場合は、それぞれ１件ずつとしててカウントした。

２．３　法対応の対策における措置の種類別受注件数（複数回答あり）

		直接摂取リスクに対する措置(件)		地下水摂取リスクに対する措置（件）		回答企業数（社）	未回答企業（社）
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置		
平成十四年度	法第３条対応の対策	2	0	2	0	2	0
	法第４条対応の対策	調査対象外					
平成十五年度	法第３条対応の対策	8	0	4	1	9	0
	法第４条対応の対策	0	0	0	1	1	1

（注）「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置。

「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置。

３．法対応以外による調査

３．１　法対応以外による調査受注件数と受注高

	調査の種類		調査業務		汚染の有無				受注高（概算）		
			受注件数（件）	受注企業数（社）	有無	受注件数（件）	回答企業数（社）	未回答企業数（社）	金額（百万円）	回答企業数（社）	未回答企業数（社）
平成十四年度	資料等調査のみ	条例・要綱対象調査	71	40							
		自主調査	503								
	土壌調査を含む	条例・要綱対象調査	287		汚染あり	1,206			7,872	87	5
		自主調査	1,811	92	汚染なし	901	89	3			
					調査中	2					
	合　計		2,672	－		－	－	－			
平成十五年度	資料等調査のみ	条例・要綱対象調査	139	59							
		自主調査	1,146								
	土壌調査を含む	条例・要綱対象調査	417		汚染あり	1,510			12,067	94	6
		自主調査	2,432	100	汚染なし	1,287	97	3			
					調査中	15					
	合　計		4,134	－		－	－	－			

３．２ 法対応以外による調査における汚染物質の種類別受注件数　（複数回答あり）

	調査種類	汚染物質別受注件数（件）					回答企業数（社）	未回答企業数（社）
		第１種特定有害物質による汚染	第２種特定有害物質による汚染	第３種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシンによる汚染		
平成十四年度	条例･要綱対象および自主調査	587	749	41	235	30	79	13
平成十五年度	条例･要綱対象および自主調査	724	1,083	37	266	40	91	9

（注）１．汚染物質；

＊第１種特定有害物質：トリクロロエチレン等　揮発性有機化合物　１１物質

＊第２種特定有害物質：六価クロム化合物等　重金属等　９物質

＊第３種特定有害物質：有機りん化合物等　農薬等　５物質

２．複数回答　；　１件の調査において２種類の汚染物質があった場合は、それぞれ１件ずつとしててカウントした。

３．３ 自主調査を行う契機となった理由　（複数回答あり）

	契機別受注件数（件）						回答企業数（社）	未回答企業数（社）
	土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	不明	その他		
平成14年度	1,194	266	236	148	239	215	89	1
平成15年度	2,030	327	569	190	353	203	96	1

4．法対応以外による対策

4.1 法対応以外による対策受注件数と受注高

	対策種類	対策件数		受注高（概算）		
		受注件数（件）	受注企業数（社）	金　額（百万円）	回答企業数（社）	未回答企業数（社）
平成十四年度	条例・要綱対象の対策	117	31	47,383	56	5
	自主対策	572	57			
	合計	689	いずれかに回答 61			
平成十五年度	条例・要綱対象の対策	135	32	59,487	63	5
	自主対策	752	65			
	合計	887	いずれかに回答 68			

（注）「いずれかに回答」とは、「条例・要綱対象の対策のみ受注した企業」「自主対策のみ受注した企業」および「条例・要綱の対策と自主対策のいずれも受注した企業」の合計のことである。

４．２ 法対応以外による対策における汚染物質の種類別受注件数　（複数回答あり）

	対策種類	汚染物質別受注件数（件）					回答企業数（社）	未回答企業数（社）
		第１種特定有害物質による汚染	第２種特定有害物質による汚染	第３種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシンによる汚染		
平成十四年度	条例･要綱対象および自主対策	347	362	16	135	33	60	1
平成十五年度	条例･要綱対象および自主対策	353	492	17	169	37	67	1

（注） １．汚染物質；

＊第１種特定有害物質：　トリクロロエチレン等　揮発性有機化合物　１１物質

＊第２種特定有害物質：　六価クロム化合物等　重金属等　９物質

＊第３種特定有害物質：　有機りん化合物等　農薬等　５物質

２．複数回答　；　１件の調査において２種類の汚染物質があった場合は、それぞれ１件ずつとしててカウントした。

４．３ 法対応以外による対策における措置の種類別受注件数（複数回答あり）

	直接摂取リスクに対する措置(件)		地下水摂取リスクに対する措置（件）		回答企業数（社）	未回答企業数（社）
	土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置		
平成14年度	375	51	431	106	60	1
平成15年度	534	66	471	121	68	0

（注）「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。

「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置に相当。

４．４ 自主対策を行う契機となった理由　（複数回答あり）

	契機別受注件数（件）						回答企業数（社）	未回答企業数（社）
	土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	不明	その他		
平成14年度	335	82	23	124	30	76	56	1
平成15年度	418	133	27	158	29	102	65	0